

Contents

特集：2010年米中間選挙を読む	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”Bad circulation” 「悪循環～米雇用情勢」	7p
＜From the Editor＞ 最近の読書から	8p

特集：2010年米中間選挙を読む

日本では民主党代表選が「菅対小沢」の大勝負となっていますが、米国の中間選挙もいよいよ佳境を迎えます。「米国の有権者は、レイバーデイ休暇前後に投票行動を考え始める」という経験則に基づけば、この辺で状況を整理しておきたいところです。

前回の2006年の中間選挙では、本誌は8月4日号で「沖合に巨大なハリケーンが発生していることは分かっているが、それが上陸するかどうかは定かではない」と形容しました。そして案の定、上下院で与野党の勢力が逆転するという大きな変化が生じました。4年後の今回の中間選挙も、巨大なツナミが発生しそうです。共和党の攻勢を、オバマ民主党政権はどんな形で迎え撃つのでしょうか。

●下院で共和党が60議席増でも驚くなかれ

夏休みも大詰めを迎えた8月30日、ギャラップ社からこんな衝撃的なニュースがリリースされた¹。「ジェネリック・ヴォートで共和党が前代未聞の10pリード」。

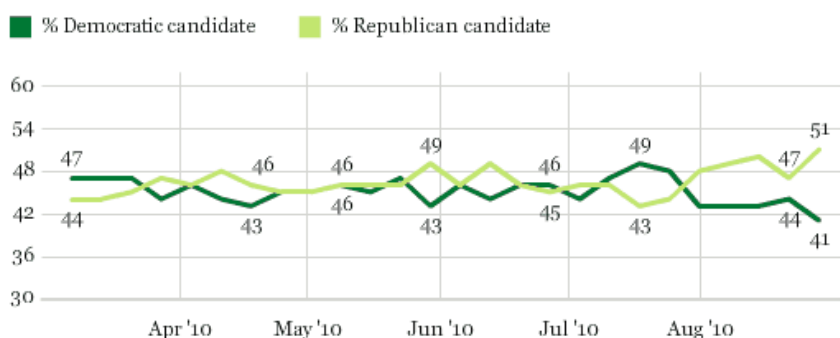
ジェネリック・ヴォートとは、「もし今日が投票日であれば、どの党に投票しますか？」という定番の質問である。もちろん今日は中間選挙が行われる11月2日ではないのだが、こういう世論調査を定期的に行っていくと、そのときどきの国民の「気分」が分かるという仕組みである。そして中間選挙における共和党10p差のリードとは、1942年の調査開始以来、史上最高の数値である。共和党が画期的な勝利を収めた1994年や2002年でさえ、夏場のリードは最大でも5pであったという。

¹ <http://www.gallup.com/poll/142718/GOP-Unprecedented-Lead-Generic-Ballot.aspx>

(ちなみに民主党がリードした場合は、ウォーターゲート事件の渦中にあった 1974 年の 32p という記録がある。第 2 次世界大戦後の米国議会は、一貫して民主党が多数を占めてきた経緯があり、「共和党優位」の調査結果はそれ自体が珍しいのである)。

Candidate Preferences in 2010 Congressional Elections

Based on registered voters



Results based on weekly averages of Gallup Daily tracking

GALLUP

さて、同日のネルソンレポートは早速、次のように指摘している。

- 歴史的に見て、有権者はレイバーデイの近辺で投票行動の腹を決め、9 月初旬に大量リードしていた党と候補者が、11 月には笑うことになっている。
- ジェネリック・ポールで 4~5%の差があれば、国勢選挙でも地方選挙でも僅差のレースでは十分な優位となる
- (この結果を意識するならば)、下院では与野党逆転に共和党は 39 議席増が必要な情勢だが、「それが 60 議席になっても驚いてはいけない」。

もちろん選挙戦はレイバーデイ以降が本番であり、メディアの報道もこれから過熱するところである。が、それにしても 8 月にこれだけ差が開いてしまった理由はなんだろう。

確かにオバマ政権への評価は低い。支持率は右肩下がりが続けており、歴代の大統領としても低い方である。そして新任大統領にとって、最初の間選挙は「鬼門」となる。いわば「信任投票」であり、最初の 2 年間に対する「勤務評定」といった性格を帯びるわけだが、議席を増やした大統領はほとんどいない。

とはいえ、共和党は 2012 年の大統領候補さえ皆目、見当がつかない状態である。リーダー不在の状態にもかかわらず、なぜこれだけの支持を集められるのか。ギャラップ社は同じ調査で投票に当たった“Enthusiasm”（熱意）を尋ねているが、共和党支持者の熱意は 50%と、民主党員（25%）や無党派層（28%）を大きく上回っている。その背景には、相当に鬱屈した思いがあることは想像に難くない。

●2010 年中間選挙で何が変わるのか

よく知られている通り、中間選挙では大統領は変わらないが、下院議席の全数、上院議席の 3 分の 1、それに知事選が行なわれる。以下、それぞれについて基本的な状況を確認しておこう。なお情勢分析（票読み）については、The Cook Political Report²の 9 月 2 日時点のレーティングを参照した。

○2010 年中間選挙の情勢

	下院 (定数：435)		上院 (定数：100)		知事 (定数 50)	
	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党
現有議席	255	178	59	41	26	24
改選議席	255	178	19	18	19	18
盤石 (Solid)	154	161	6	12	3	5
優勢 (Likely)	25	14	0	2	1	5
僅差 (Lean)	30	6	2	4	3	4
不明 (Toss up)	45		11		16	

1. 下院：任期 2 年につき、欠員 2 を含む 435 議席の全数が改選される。米国議会は基本的に「現職優位」であり、実に定数 435 のうち 300 以上の議席が安全圏となっている。ところが、民主党議員で「盤石」(Solid)と見られるのは 255 人中 154 人のみであり、逆に共和党議員は 178 人中 161 人が安泰である。The Cook Political Reportは、「共和党の 35 議席増は固い」と判定している。与野党が逆転するマジックナンバーは「39」であるが、今の勢いから考えて逆転の可能性は高いといえよう。
2. 上院：任期 6 年につき、3 分の 1 ずつの議席が改選される。今年は上院議員の期中退任や死亡により、合計で 37 議席が争われることになった。しかるにバイデン副大統領の地元・デラウェア州は「共和党優勢」と判定され、オバマ大統領の地元イリノイ州は「Toss up」である。こちらはマジックナンバーが「10」であり、普通に考えれば「Firewall」(安全圏)といえる。クックレポート予測は「共和党の 7~9 議席増」であるから、紙一重の差で与野党逆転の可能性はある。

² <http://www.cookpolitical.com/>

3. 知事選：”Term limit”（任期制限）を実施する州が増えたので、退任する知事が多く、例えばシュワルツェネッガー加州知事も今年いっぱい退任となる。結果として2010年は、全米50州中実に37州で選挙が行われる。うち半数近く（16議席）が”Toss up”という激戦である。普通なら国政選挙への影響は限定的だが、今年は10年に1度の国勢調査があり、人口の変化に合わせて選挙区割りの見直しが行われる。従って、知事ポストを得た党は有利に区割りを変更（ゲリマンダー）できるというメリットがある。特に毎回、”Swing States”として大統領選の趨勢を左右するフロリダ州、オハイオ州、ペンシルバニア州で知事選が行われることは注目すべきだろう。

●2010年はどんなドラマがあるのか

大統領選挙に比べれば、通常、中間選挙への注目度は低い。投票率もせいぜい3割台に過ぎない。それでも、ごくたまに中間選挙が米国政治の「転換点」となることがある。ごく近いところでは1994年と2006年がこれに該当する。

- * 1994年の中間選挙では、共和党が”Contract with America”を掲げて、上下両院で大勝利を収めた。剛腕・ギングリッチ下院議長は、「最初の100日」に小さな政府を目指す保守路線の法案を次々に成立させる。クリントン政権は議会共和党と妥協する道を選び、福祉改革などを断行して中道路線へと舵を切る。折からのITブームによる好況が続いたお陰もあって、米国の財政状況は劇的に好転し、20世紀末にはとうとう黒字化を果たした。
- * 2006年の中間選挙では、「イラク戦争の是非」が争点となった。ブッシュ大統領の強気な姿勢とは裏腹に、イラク情勢は悪化の一途をたどり、米国民の厭戦気分は強かった。その結果、民主党が上下両院で多数を占めた。ここでタイミング良くベーカー・ハミルトン委員会によるイラク政策への提言が発表され、ブッシュ政権は「段階的撤退」へと静かに転換する。オバマ政権発足の2009年を待つまでもなく、米国外交は2007年から現実主義路線に転換していた。

さて、2010年の中間選挙の位置づけはどうだろうか。国政レベルの大きな物語となるのか、それとも普通の地方選挙で終わるのか。

わずか4年前の中間選挙で「ハリケーン」があり、2年前には歴史的なオバマ政権が発足したばかりだということに、またしても選挙で「ツナミ」が来るというのは、やや不自然ではある。ただし、日本でも2005年の郵政解散の次に2009年の政権交代選挙があり、その1年後の今は有権者の間に後悔の念がつのっている（！）——という変化の速さを考えれば、それもまた十分にあり得ることだという気もする。

例えば 2006 年の選挙では、秋口になって共和党下院議員の「少年愛スキャンダル」が飛び出したり、ジョージ・アレン上院議員の人種差別発言が「ユーチューブ」で公開されて世間の注目を集めたり、といったドラマが続出した。結果として、民主党はギリギリ届かないと思われていた上院の過半数に手が届いた。歴史の転換点には、得てしてそんな運命のいたずらが働くものである。

その意味では、2010 年の上院選もドラマのネタがたくさん隠れているようだ。以下はほんの一例である。

- ・ **カリフォルニア州：Barbara Boxer (D) vs. Carly Fiorina (R)**…1992 年以来、3 期 18 年目のベテランであるボクサー議員に挑戦するのは、ヒューレット・パッカードの CEO を務めたフィオリーナ女史。予備選では巨額の自己資金を投じ、穏健派共和党候補とティーパーティー候補を破っている。文字通り重量級の「女の戦い」であり、今のところ支持率ではボクサーがわずかに 3p のリード。

——ブルーステーツ（民主党優位州）の典型であるカリフォルニア州が Toss up というのは衝撃的。他にもワシントン州、ウィスコンシン州といったブルーステーツが激戦区になっている。ワシントン州の現職マーレー上院議員は、ボクサーとともに 1992 年に初当選して“Year of the Woman”に選ばれた「花の 92 年組」。

- ・ **ネバダ州：Harry Reid (D) vs. Sharron Angle (R)**…民主党院内総務のリード上院議員の議席が大ピンチ。共和党が刺客として送り込んだのは、ティーパーティー推奨の女性候補。リード議員が落選した場合、民主党は「次の院内総務」選びに苦勞しそう。

——ネバダ州の投票用紙には、“None of the Above”という選択肢があるとのこと。リード議員としては、相手候補の主張が杜撰であるとの攻撃を行って、滑り込み当選を狙いたいところ。

- ・ **フロリダ州：Marco Rubio (R) vs. Kendrick Meek (D) vs. Charlie Crist (I)**…高い人気を誇るクリスト州知事が、上院選への鞍替え出馬を目指したところ、共和党予備選でティーパーティー候補にまさかの差をつけられてしまった。第三政党からの立候補を余儀なくされて三つ巴の戦いに。

——民主党と共和党の候補が、独立系候補に対抗して共同戦線を張る、という妙な形になっている。何が起きるか分からない戦いに。

上記の 3 例が典型的だが、ティーパーティー運動³は今回の選挙の台風の目と云っていい。もともとは「初めて政治に関心を持った人たちによる草の根運動」という触れ込みだったが、最近では「実は共和党右派の別働隊に過ぎない」との見方も出てきた。しかしティーパーティーが共和党を利す場合もあれば、逆に働いているケースも少なくないようだ。

³ 最近では「茶会党」という絶妙な翻訳も使われ始めている。

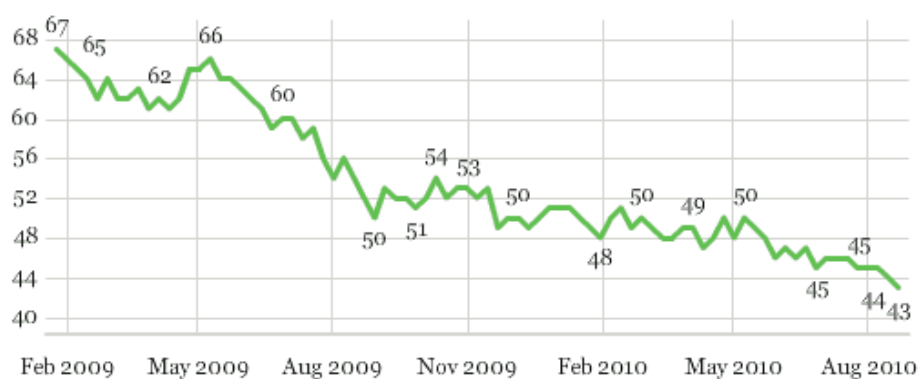
●この1年半のオバマ政権を振り返って

結局、2010年中間選挙はオバマ政権をどう評価するかという点に懸ってくる。

オバマ政権の支持率は、8月下旬時点で43%にまで低下している。この間、何かのイベントに反応して盛り返す、といった局面はほとんどなく、単純な右肩下がりで現状に至っている点が重症と言える。

Barack Obama's Presidential Job Approval Ratings

% Approve, weekly aggregates



Gallup Daily tracking

GALLUP®

支持率低迷の理由として、「景気が良くならないから」「失業率が高止まりしているから」ということがよく指摘される。だが、この1年半で米国経済はかなり変わったし、少なくとも国際金融危機の淵に佇んでいた頃に比べれば大きく改善したはずである。

下記に掲げる通り、オバマがこの1年半で挙げた実績は相当なものがある。仮に数十年後、オバマの業績が歴史の教科書に書かれるとしたら、主要な項目はほぼこれらの中に含まれているだろう（この先、新たな戦争でもあれば話は別だが…）。

問題は、これらの業績がむしろマイナス評価になってしまっていることだ。オバマは望まれていないことをせっせとやっけていて、国民は背を向け始めているように見える。

○乖離する実績と評価

	オバマの実績	国民の評価
1	景気刺激策 (8620 億ドル)	雇用情勢は改善せず
2	金融安定化	財政赤字の拡大を憂慮
3	GM・クライスラーを救済	「大きな政府」路線に反発
4	イラクから撤退、アフガンへは増派	情勢は改善せず (オバマのベトナム論)
5	ノーベル平和賞受賞	弱腰外交批判
6	医療保険改革の成立	反オバマケア機運
7	金融規制法案成立	ロビイストが内容を骨抜きに

大統領と国民の「断絶」がこのまま放置されるならば、たとえ景気が改善しても支持率の改善は望みにくい。さらに言えば、2012年の再選さえ覚束ないだろう。

チャーリー・クックは、8月18日付のコラム”Obama Gives Democrats Another Headache”の中で、次のようなエピソードを披露している⁴。ある民主党の大物議員のスタッフが、「こんなことは真実ではないし、ナイーブに聞こえるかもしれないが、大統領に同席していると、この人は自分が再選されるかどうか気にしていなんじゃないかと思えてくる」と漏らした。クック氏は「まさか」と思いつつ、その言葉が脳裏を離れないという。

オバマは「偉大な指導者」を目指すあまりに、超然とし過ぎているように見える。結果として、国民の気持ちが分からない孤高の大統領になっているのではないだろうか。軌道修正を図るとしたら、この中間選挙が最大のチャンスであろう。洋の東西を問わず、民主主義国の政治家は選挙で鍛えられるものだからだ。

<今週の”The Economist”誌から>

”Bad circulation”

「悪循環～米雇用情勢」

Economic focus

Aug 28th 2010

*米国政治情勢の根本には、失業率の高止まりという問題があります。さて、どういう理屈でそうなっているのか。目からうろこの指摘がここにあります。

<要約>

米国労働市場は柔軟でしなやか、と以前は見なされていた。不況が終われば雇用は回復する。労働者は仕事がある産業や都市へと移動したものである。ところがこの10年、労働市場はまるでロートル選手のように、怪我をするたびに痛みは重く、治りは遅い。回復局面が始まって1年、失業率は10%に張り付いて、まるで80年代の大陸欧州のようだ。

ひとつには経済がトラウマを抱えているからだろう。先の不況は戦後最大の落ち込みであり、GDPは潜在成長力を下回っている。雇用拡大への期待は弱く、求職を断念する人が多いために、失業率の上昇が止まっている。単に需要が弱いだけでなく、労働者と雇用の間に何か「構造的」な障害ができていないか、と考えるエコノミストもいる。

オークンの法則によれば、GDPの伸びに従って失業率は改善するはずだが、現状はそうになっていない。求人が増えれば失業率は下がる、というベバレッジカーブも成立していない。かかる逸脱は短期的なものかもしれない。が、構造的な障害が生じている証拠もある。例えば失業手当は、いくつかの州で26週間から99週間に延長されている。かかる支払いは長期失業者を支援し、需要をかさ上げするが、失業率を高止まりさせる効果もある。

⁴ <http://www.cookpolitical.com/node/7906>

サンフランシスコ連銀の研究によれば、給付を受けた人の失業期間はそうでない人より1.6週間長く、失業率0.4%増に等しい。米国の失業給付は欧州ほど高くはないのだが。

求職者が必要な技能を持っていない、という懸念もある。建設や製造業で失業した800万人中、半分が教育や健康産業への参入で苦勞している。こうした技能のミスマッチに加え、住宅市況の崩壊がある。住宅価格以上のローンを抱えている人は多く、彼らは仕事の多い地方に引っ越すことが難しい。共働き世帯の増加も、労働者の移動を難しくしている。

ミネアポリス連銀のコチャラコタ総裁は、米国における失業のほとんどはかかるミスマッチによるもので、金融緩和では軽減し難いと論じて物議を醸した。米国の政策当局者のほとんどは、構造的な失業があるにしてもさほど増えてはいないと見なしている。

IMFの報告書は、失業者が持つ技能と経営者が求める技能を比較し、州レベルのミスマッチを指標化している。地方の抵当流れや不動産差し押さえ件数を使い、地理的な移動性を推計しているが、相互に影響し合っていることが分かる。ゆえに低インフレにもかかわらず、構造失業率は5%（07年）から6~6.75%（09年）に上昇したと結論している。

雇用回復が遅れると、状況はさらに悪化しよう。今や26週以上の長期失業者が全体の半分を占めており、彼らの技能が低下し、就業のネットワークから離れていく懸念がある。

住宅ブームによって中級以下の技能の雇用が増加していたために、今まで見えなかった雇用のトレンドが明らかになりつつある。新しい技術は労働力の空洞化や二極化をもたらす。自動化で中級の雇用の伸びが減少し、高い技能の雇用の生産性が伸びている。

循環的な要素もあるはずだし、下降局面では過度に暗い結論が出がちなものだ。IMFの報告書は、構造的な障害は景気回復に従って消えるかもしれないと述べている。どのセクターでも回復が遅いところを見れば、問題はミスマッチよりも需要の弱さなのかもしれない。物価や賃金に圧力は生じておらず、労働市場の停滞は深そうだ。だが強い需要ですべてがいずれ解決すると見るのは早計だろう。米国の労働市場はかつてほど柔軟ではない。

<From the Editor> 最近の読書から

●『内訟録（ないしょうろく）——細川護熙総理大臣日記』（日本経済新聞出版社）

細川氏、なかなか肝の据わった人物であったことが分かるが、他人に対する関心が極端に乏しい人らしい。せつかく会ったクリントンやエリツィンに対する言及が非常に少なく、回顧録としてはちょっと物足りない。にもかかわらず、ドゴールなどの歴史上の人物は熱意を込めて語られている。

本書でもっとも関心を集めるのは、武村官房長官と小沢新生党代表幹事の確執をめぐる部分であろう。これを読む限り、武村氏の仕事は首相の女房役たる官房長官としては論外である。が、小沢氏も大人気なく、こういう人が股肱の臣だったら困るだろうなあ、と感じさせられる。

そういう微妙なバランスの上に立った細川政権であったが、首相自身はさほど愚痴をこぼすでもない。殿様というのは、そういうものなのだろうか。ご当人はウルグアイラウンドでのコメ開放と、政治改革法案の成立で、「もう自分の仕事は終わり」と恬淡としていた。やはり不思議な人というほかはない。

●『スティーブ・ジョブズ 脅威のプレゼン』カーマイン・ガロ（日経 BP）

有用なノウハウが満載、というほどではないが、ときどき「おっ」と思う記述がある。

「聴衆は製品のことなど気にしない。人が注意を払うのは、自分自身だ」
「魔法の数字は3だ。映画、本、演劇、プレゼンテーション……名作はいずれも3幕構成となっている」
「プレゼンテーションを聞きに来る人は、プレゼンターに会いに来ているのであって、プレゼンターの言葉を読みに来ているわけではない」。

もうひとつ、これはジョブズがスカリーを引き抜こうとしたときの殺し文句。

「一生、砂糖水売り続ける気かい？ それとも世界を変えるチャンスにかけてみるかい？」

——こんなセリフを聞いたら、どんな人の人生でも変わってしまうだろう。

●『孤独なボウリング』ロバート・D・パットナム（柏書房）

7000円もする本を買ってしまった（正確には6800円＋税）。いやしくも米国政治をかじっている者であれば、読む、ないしは読んだふりをしなければならない名著。でも、翻訳が出ているとは知らなかった。

こんな689ページもある本が翻訳されてしまうのだから、日本の出版文化はたいしたもの。なんでも朝日新聞が選んだ「ゼロ年代の50冊」の第9位であったとか。

ついでにこれも「積ん読」状態の『This time is different』（ラインハート&ロゴフ）も翻訳されませんか。

*次号は2010年9月17日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com